

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部長 山本 一郎
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部長 山本 一郎
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	4,215,707	4,173,483	20,794,460
経常利益又は経常損失() (千円)	11,223	73,944	618,349
四半期純損失()又は当期純利 益(千円)	149,559	74,027	153,549
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,906	98,858	143,414
純資産額(千円)	8,047,068	8,057,375	8,245,811
総資産額(千円)	15,570,362	15,684,642	16,796,154
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	13.36	6.61	13.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.7	51.4	49.1

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、FUJITA ENGINEERING ASIA PTE.LTD.を設立し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や生産等に緩やかな持ち直しの傾向が見られたものの、欧州の債務危機をはじめとする世界景気の減速感が払拭できないまま推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、公共設備投資については堅調に推移し、民間設備投資についても緩やかな持ち直しの兆しが見られました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第1四半期連結累計期間より42百万円減少し41億73百万円（前年同四半期比1.0%の減少）、営業損失は89百万円（前年同四半期は営業損失31百万円）、経常損失は73百万円（前年同四半期は経常損失11百万円）、四半期純損失は74百万円（前年同四半期は四半期純損失1億49百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、各部門とも復調傾向であり、ビル設備及び環境施設関連で大型工事の受注があったことから受注高は25億36百万円（前年同四半期比41.7%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が7億98百万円（前年同四半期比12.1%の増加）、ビル設備工事が12億36百万円（前年同四半期比81.1%の増加）、環境設備工事が5億2百万円（前年同四半期比27.0%の増加）となりました。

売上高は、産業設備工事で前期からの繰越工事の売上が寄与し、21億円（前年同四半期比4.3%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が12億9百万円（前年同四半期比36.6%の増加）、ビル設備工事が5億37百万円（前年同四半期比27.6%の減少）、環境設備工事が3億54百万円（前年同四半期比8.2%の減少）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、情報システム関連は情報機器が減少したものの、機器販売は空調機、冷凍機、発電機などが増加したことにより、売上高は10億10百万円（前年同四半期比10.1%の増加）となりました。

機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、太陽光発電機器設置の受注は公的助成金制度の継続により堅調に推移しましたが、設備機器メンテナンスにつきましては、企業の経費抑制から保守点検等の受注が低調であり、売上高は10億91百万円（前年同四半期比4.2%の減少）となりました。

電子部品製造事業

当事業におきましては、設備投資抑制により製造工程省力化装置の受注が大きく減少し、デジタル家電向け光デバイスなどの半導体関連部品の受注も低調であったことから、売上高は2億44百万円（前年同四半期比37.9%の減少）となりました。

なお、生産実績（販売価格）は以下のとおりであります。

区分	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
電子部品のペレタイズ加工	152	126
電子部品の組立	79	44
基盤組立他	161	73
合計	393	244

その他

その他の事業の公共水道施設維持管理事業におきましては、ほぼ前年並みに推移し、売上高は60百万円（前年同四半期比1.3%の減少）となりました。

- (注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループにおいては、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,700,000	11,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	11,700,000	-	1,029,213	-	805,932

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 502,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,194,000	11,194	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	-	-
総株主の議決権	-	11,194	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	502,000	-	502,000	4.29
計	-	502,000	-	502,000	4.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,860,709	3,659,999
受取手形	759,693	1,186,402
完成工事未収入金	3,960,687	2,515,007
売掛金	2,289,591	1,797,044
有価証券	100,000	100,000
未成工事支出金	151,979	378,259
商品	100,623	154,918
仕掛品	346,764	610,185
材料貯蔵品	39,214	36,177
その他	281,002	403,842
貸倒引当金	4,086	4,033
流動資産合計	11,886,180	10,837,803
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,199,556	3,200,267
減価償却累計額	2,004,419	2,025,797
建物・構築物(純額)	1,195,137	1,174,469
土地	2,293,811	2,293,811
建設仮勘定	-	682
その他	683,379	685,117
減価償却累計額	448,461	469,677
その他(純額)	234,917	215,440
有形固定資産合計	3,723,866	3,684,404
無形固定資産		
のれん	178,876	171,423
その他	112,922	115,406
無形固定資産合計	291,798	286,830
投資その他の資産		
投資有価証券	519,133	484,448
その他	439,661	433,428
貸倒引当金	64,486	42,272
投資その他の資産合計	894,309	875,604
固定資産合計	4,909,974	4,846,838
資産合計	16,796,154	15,684,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,494,610	2,402,161
工事未払金	2,217,762	918,453
買掛金	1,448,306	1,150,636
短期借入金	804,996	804,996
未払法人税等	255,746	40,845
未成工事受入金	241,250	180,906
完成工事補償引当金	12,700	12,700
賞与引当金	203,655	72,574
役員賞与引当金	31,500	-
工事損失引当金	10,257	1,062
その他	600,463	818,559
流動負債合計	7,321,249	6,402,894
固定負債		
長期借入金	131,416	120,167
退職給付引当金	811,738	828,758
役員退職慰労引当金	173,930	176,685
その他	112,009	98,761
固定負債合計	1,229,093	1,224,372
負債合計	8,550,342	7,627,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	6,590,966	6,427,362
自己株式	213,872	213,872
株主資本合計	8,212,239	8,048,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,572	9,394
為替換算調整勘定	-	654
その他の包括利益累計額合計	33,572	8,740
純資産合計	8,245,811	8,057,375
負債純資産合計	16,796,154	15,684,642

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,215,707	4,173,483
売上原価	3,636,071	3,679,628
売上総利益	579,636	493,854
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	290,094	277,847
賞与引当金繰入額	20,092	20,627
退職給付引当金繰入額	8,343	7,752
役員退職慰労引当金繰入額	2,046	2,755
のれん償却額	7,453	7,453
その他	283,079	266,557
販売費及び一般管理費合計	611,109	582,994
営業損失()	31,473	89,139
営業外収益		
受取利息	94	528
受取配当金	3,009	3,085
受取褒賞金	13,911	7,657
その他	12,922	8,741
営業外収益合計	29,938	20,012
営業外費用		
支払利息	2,754	2,527
貸倒引当金繰入額	6,821	2,195
その他	113	95
営業外費用合計	9,688	4,817
経常損失()	11,223	73,944
特別損失		
役員退職慰労金	188,000	-
特別損失合計	188,000	-
税金等調整前四半期純損失()	199,223	73,944
法人税、住民税及び事業税	29,161	39,314
法人税等調整額	78,825	39,231
法人税等合計	49,664	82
少数株主損益調整前四半期純損失()	149,559	74,027
四半期純損失()	149,559	74,027

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	149,559	74,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,653	24,177
為替換算調整勘定	-	654
その他の包括利益合計	4,653	24,831
四半期包括利益	144,906	98,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,906	98,858
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したFUJITA ENGINEERING ASIA PTE.LTD.を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(株)東洋電設	22,703千円	(株)東洋電設	21,350千円
計	22,703	計	21,350

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額	1,970,000千円	1,970,000千円
借入実行残高	750,000	750,000
差引額	1,220,000	1,220,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	55,476千円	57,848千円
のれんの償却費	7,453	7,453

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,577	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,577	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,975,406	740,847	1,060,366	383,582	4,160,202	55,505	4,215,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,113	176,998	79,267	9,662	304,041	5,815	309,856
計	2,013,519	917,846	1,139,633	393,244	4,464,244	61,320	4,525,564
セグメント利益又は損失()	175,003	12,522	90,458	40,681	56,384	5,124	51,260

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	56,384
「その他」の区分の利益	5,124
セグメント間取引消去	41,149
セグメント間取引消去に伴う営業外費用の組替	12,736
のれんの償却額	7,453
その他の調整額	1,173
四半期連結損益計算書の営業損失()	31,473

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,092,193	755,280	1,033,693	244,065	4,125,233	48,249	4,173,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,795	254,937	57,688	-	321,420	12,249	333,669
計	2,100,988	1,010,217	1,091,381	244,065	4,446,654	60,498	4,507,152
セグメント利益又は損失()	108,096	29,144	61,534	36,423	112,130	3,911	108,219

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	112,130
「その他」の区分の利益	3,911
セグメント間取引消去	41,802
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	11,347
のれんの償却額	7,453
その他の調整額	3,921
四半期連結損益計算書の営業損失()	89,139

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	13円36銭	6円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	149,559	74,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	149,559	74,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,197	11,197

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

藤田エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。